第１１次坂戸市交通安全計画

（令和３年度～令和７年度）



交通事故ゼロの

「安全・安心 さかど」

を目指して

令和３年９月

（令和４年４月改訂）

坂戸市交通安全対策会議

**目　次**

[第１部　総論 1](#_Toc80172353)

[第１章　交通安全計画の策定 2](#_Toc80172354)

[１　計画策定の趣旨 2](#_Toc80172355)

[２　計画の推進 3](#_Toc80172356)

[３　計画の期間 3](#_Toc80172357)

[４　実施計画の策定 3](#_Toc80172358)

[第２章　交通事故等の状況 4](#_Toc80172359)

[１　道路交通事故 4](#_Toc80172360)

[(1)　道路交通事故の状況 4](#_Toc80172361)

[(2)　埼玉県における交通事故の特徴 5](#_Toc80172362)

[(3)　市内における交通事故の状況 7](#_Toc80172363)

[２　踏切事故 9](#_Toc80172364)

[第３章　第11次坂戸市交通安全計画の目標 10](#_Toc80172365)

[第４章　交通安全対策の重点 11](#_Toc80172366)

[１ 高齢者及び子供の安全確保 11](#_Toc80172367)

[２　自転車及び歩行者の安全確保 11](#_Toc80172368)

[３　交通事故が起こりにくい環境づくり 11](#_Toc80172369)

[第５章　計画の推進体制 12](#_Toc80172370)

[１　行政機関 12](#_Toc80172371)

[２　事業者、交通関係団体、ボランティア等 12](#_Toc80172372)

[３　市民 12](#_Toc80172373)

[第２部　講じようとする施策 13](#_Toc80172374)

[第１章　道路交通環境の整備 14](#_Toc80172375)

[１　生活道路等における人優先の安心・安全な歩行空間の整備 15](#_Toc80172376)

[(1)　生活道路における交通安全対策の推進 15](#_Toc80172377)

[(2)　高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間等の整備 15](#_Toc80172378)

[(3)　通学路等における歩道整備 15](#_Toc80172379)

[２　自転車利用環境の総合的整備 16](#_Toc80172380)

[(1)　放置自転車等の解消 16](#_Toc80172381)

[(2)　駅周辺等の自転車駐車場の整備 16](#_Toc80172382)

[３　地域公共交通の確保・充実 16](#_Toc80172383)

[４ 交通安全施設等の整備 16](#_Toc80172384)

[(1)　道路交通環境の整備 16](#_Toc80172385)

[(2)　交通安全施設等の整備事業の推進 17](#_Toc80172386)

[５　交通需要マネジメントの推進 19](#_Toc80172387)

[(1)　自動車の効率的利用の促進 19](#_Toc80172388)

[(2)　公共交通機関の利用の促進 19](#_Toc80172389)

[６　災害に備えた道路交通環境の整備 19](#_Toc80172390)

[(1)　災害に備えた道路の整備 19](#_Toc80172391)

[(2)　災害発生時における交通規制 19](#_Toc80172392)

[７　総合的な駐車対策の推進 20](#_Toc80172393)

[(1)　駐車施設の利用促進 20](#_Toc80172394)

[(2)　違法駐車防止気運の醸成 20](#_Toc80172395)

[(3)　駐車施設の設置促進 20](#_Toc80172396)

[８ その他の道路交通環境の整備 21](#_Toc80172397)

[(1)　道路占用及び道路使用の適正化 21](#_Toc80172398)

[(2)　子供の遊び場等の確保 21](#_Toc80172399)

[(3)　道路法に基づく通行の禁止又は制限 21](#_Toc80172400)

[(4)　交通公害の防止 21](#_Toc80172401)

[第２章　交通安全思想の普及徹底 22](#_Toc80172402)

[１ 段階的かつ体系的な交通安全教育の徹底 23](#_Toc80172403)

[(1)　幼児に対する交通安全教育 23](#_Toc80172404)

[(2)　小学生に対する交通安全教育 23](#_Toc80172405)

[(3)　中学生に対する交通安全教育 24](#_Toc80172406)

[(4)　高校生に対する交通安全教育 24](#_Toc80172407)

[(5)　成人等に対する交通安全教育 25](#_Toc80172408)

[(6)　高齢者に対する交通安全教育 25](#_Toc80172409)

[(7)　高齢運転者に対する交通安全教育 25](#_Toc80172410)

[(8)　見守りネットワークの推進 26](#_Toc80172411)

[(9)　障害者に対する交通安全教育 26](#_Toc80172412)

[(10)　外国人に対する交通安全教育 26](#_Toc80172413)

[２　効果的な交通安全教育の推進 26](#_Toc80172414)

[３　自転車の安全利用の推進 27](#_Toc80172415)

[(1)　自転車安全利用五則等を活用した交通ルールの周知 27](#_Toc80172416)

[(2)　自転車乗車用ヘルメットの着用促進 27](#_Toc80172417)

[(3)　自転車運転免許制度の活用 27](#_Toc80172418)

[(4)　自転車安全性の確保 27](#_Toc80172419)

[４　歩行者優先と正しい横断の徹底 28](#_Toc80172420)

[５　その他の交通安全に関する普及啓発活動の推進 28](#_Toc80172421)

[(1)　シートベルト及びチャイルドシートの着用等の徹底 28](#_Toc80172422)

[(2）　飲酒運転の根絶 28](#_Toc80172423)

[(3)　夕暮れ時・夜間の交通事故防止対策の推進 28](#_Toc80172424)

[(4)　交通事故ゼロを意識した効果的な広報の実施 29](#_Toc80172425)

[６　民間交通安全団体等の主体的活動の促進 29](#_Toc80172426)

[第３章　救助・救急活動の充実 30](#_Toc80172427)

[１ 救助・救急体制の整備 30](#_Toc80172428)

[(1)　救助・救急体制の充実 30](#_Toc80172429)

[(2)　応急手当の普及啓発活動の推進 30](#_Toc80172430)

[(3)　救急救命士の養成等の推進 31](#_Toc80172431)

[(4)　救助・救急隊員の教育訓練の充実 31](#_Toc80172432)

[２　救急関係機関の協力関係の確保等 31](#_Toc80172433)

[第４章　被害者支援の充実と推進 32](#_Toc80172434)

[１ 交通事故相談業務の充実 32](#_Toc80172435)

[２ 交通事故被害者の支援 32](#_Toc80172436)

[(1)　交通遺児等の支援 32](#_Toc80172437)

[(2)　市町村交通災害共済への加入促進 33](#_Toc80172438)

[第５章　調査研究の推進 34](#_Toc80172439)

[１　道路交通事故原因の総合的な調査研究の推進 34](#_Toc80172440)

[第６章　踏切道の安全確保 35](#_Toc80172441)

[１　踏切道の立体交差化及び構造改良の促進 35](#_Toc80172442)

[２　踏切保安施設の整備及び交通規制の促進 35](#_Toc80172443)

[３　その他踏切道の交通安全と円滑化 35](#_Toc80172444)

# 第１部　総論

第１章　交通安全計画の策定

第２章　交通事故等の状況

第３章　第11次坂戸市交通安全計画の目標

第４章　交通安全対策の重点

第５章　計画の推進体制

## 第１章　交通安全計画の策定

### １　計画策定の趣旨

坂戸市交通安全対策会議は、市内の交通安全対策を総合的かつ計画的に進めるため、交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）に基づき、国の交通安全基本計画に基づき策定された埼玉県交通安全計画を指針とし、昭和46年以降５年ごとに10次にわたり「坂戸市交通安全計画」を策定し、各種対策について推進してきました。

その結果、市内の人身事故発生件数は、平成17年の740件をピークに年々減少傾向で推移しており、平成28年には337件まで減少しました。その後は、平成29年は342件、平成30年は285件、令和元年は347件と増減を繰り返し、令和２年は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響もあり、237件と最少となりました。

また、交通事故死者数は、平成23年の７人がピークで、その後は減少傾向で推移していますが、平成28年から毎年１人から３人の死者が発生しており、交通事故により尊い命が日常的に失われている今日の状況は、憂慮すべき事態であると同時に、高齢者による事故が増加する中、極めて厳しい状況が予測されます。

また、令和２年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまで想定していなかった事態に直面し、様々な分野で人々の行動変容が起き、交通事故の発生状況にも少なからず影響を与えるとともに、交通安全対策のあり方に新たな課題を残しました。

人々の生活様式が変化する中で、情報化社会や自動車の先進安全技術等は劇的に進化し、交通安全対策にも新たな視点が不可欠となっています。

本計画は、「人優先」の交通安全思想を基本とし、科学的な交通事故の調査・分析や交通安全対策に関する評価・予測等を行い、その成果を踏まえつつ、時代に即した適切かつ効果的な交通安全に関する諸施策について、市民の理解と協力のもと、市が、国、県、関係機関・団体等と緊密な連携を図り、強力に推進していくため、策定するものです。

### ２　計画の推進

交通安全対策を講じるに当たっては、人命尊重の理念に立つことはもとより、交通事故がもたらす社会的・経済的損失も勘案するとともに、社会情勢等の変化を踏まえつつ、交通事故の特徴に対応した総合的な交通事故防止対策を引き続き推進する必要があります。

特に、「人」に対する交通安全対策については、交通社会に参加する全ての市民が交通社会の一員としての責任を自覚し、自ら進んで交通安全に取り組もうとする交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、段階的かつ体系的な交通安全教育及び広報・啓発活動を充実させる必要があります。さらに、近年の事故の特徴である高齢者についても十分配慮した対策を推進します。

また、安全な運転を確保するため、運転する人の知識・技能の向上、安全意識の徹底等を推進します。

「交通環境」に係る交通対策としては、道路網の整備、交通安全施設等の整備、効果的な交通規制の推進を図るとともに、交通安全対策に直接関係する施策のみでなく、間接的に自動車が道路交通環境に与える影響に配慮した対策を推進します。さらに、交通事故による被害者救済対策としては、交通事故が発生した場合にその被害を最小限に抑えるため、迅速な救助・救急活動の充実を図るとともに、損害賠償の確保等必要な措置に万全を期すよう努めることとします。

このように、交通安全に関する対策は多方面にわたっていますが、相互に密接な関係を有するので、総合的かつ効果的に実施していくものです。

交通安全に関する対策をより効果的に進めるためには、市民の自主的な交通安全活動を積極的に推進することが重要であることから、官民一体となった交通安全活動を推進するものです。

### ３　計画の期間

　　令和３年度（2021年度）から令和７年度（2025年度）までの５か年計画とします。

### ４　実施計画の策定

　　坂戸市交通安全対策会議は、交通安全対策基本法に基づき、前年の社会情勢や市内の交通事故状況等を踏まえて、毎年度、「坂戸市交通安全実施計画」を策定します。実施計画には、当該年度に実施する交通安全に関する事業や活動等を具体的に記載します。

## 第２章　交通事故等の状況

### １　道路交通事故

#### (1)　道路交通事故の状況

　　　全国の交通事故死者数は減少傾向で推移しており、平成28年には年間の交通事故死者数が4,000人を下回りました。令和２年中の全国の交通事故死者数は2,839人で、４年連続で戦後最少を更新し、初めて3,000人を下回りました。

県内の交通事故死者数は、平成22年に年間200人を下回って以降、横ばいで推移していましたが、平成28年には151人、令和元年には129人と減少し、令和２年中の死者数は121人で、昭和29年以降最少を記録しました。

　　　人身事故件数は、負傷者数は平成17年をピークに減少傾向で推移しており、令和２年中の人身事故件数、負傷者数はともに10年連続で減少し、昭和42年以降最少となりました。

死者数(人)

件数・負傷者数

図１　交通事故発生件数等の推移

表１　10万人当たりの交通事故死傷者数の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　　　　　　　年区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| 人口10万人当たりの死傷者数 | 　471 |  440　 |  399 |  351 | 280  |

**（注）人口は、各年10月1日現在の人口推計。但し、令和２年は前年10月1日現在。**

#### (2)　埼玉県における交通事故の特徴

県内における死亡事故には、「高齢者の事故」、「自転車・歩行者の事故」、「交差点の事故」が多いという特徴があります。

ア　交通事故死者の半数近くは高齢者

交通事故死者に占める65歳以上の高齢者の割合は増加傾向にあり、近年は約半数を高齢者が占めています。令和２年中の交通事故に占める高齢者の割合は50.4%で、平成19年以降、14年連続して４割を超えています。高齢死者の内訳は、歩行中、自転車乗用中が約８割を占めており、令和２年中は歩行中が34人、自転車乗用中が14人となり、78.7%を占めています。

死者数（人）

（構成率）

図２　高齢者の交通事故死者数・構成率の推移

歩行中・自転車乗用中の構成率

状態別死者数（人）

図３　高齢者の状態別死者数及び歩行中・自転車乗用中の構成率

イ　自転車・歩行者事故の多発

自転車が県民の移動手段として広く利用されている一方で、自転車の関係する事故が多発しています。近年、自転車事故件数は減少傾向にありますが、全人身事故に占める自転車事故の割合は、全国平均が２割であるのに対し、埼玉県では３割程度と高い特徴があります。

また、状態別では歩行中の死者が最も多く、令和２年中は全死者数の37.2%に当たる45人が歩行中に亡くなっています。

図４　自転車事故件数（埼玉）及び自転車事故の割合（全国・埼玉）

表２　歩行中の交通事故死者数の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| 歩行中の死者数 | 55 | 70 | 65 | 43 | 45 |
| 構成率（％） | 36.4% | 39.5% | 37.1% | 33.3% | 37.2% |

ウ　交差点で死亡事故が多発

　　　　死亡事故は、単路等に比べ交差点(付近を含む。)での発生率が高く、令和２年中は52.5％が交差点で発生しており、全国平均に比べて6.3ポイント高い状況にあります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 |
| 埼玉 | 56.0% | 53.7% | 60.5% | 55.6% | 52.5% |
| 全国 | 46.4% | 45.9% | 45.7% | 46.3% | 46.2% |

図５　道路形状別の交通死亡事故件数（埼玉）及び交差点（付近を含む）での

死亡事故の構成率（埼玉・全国）の推移

#### (3)　市内における交通事故の状況

本市における交通事故の状況は、埼玉県とほぼ同様の傾向にあります。

　　　令和２年中の交通事故死者数は１人で、過去５年間では合計10人（うち65歳以上の高齢者が７人で70％）、年間平均で２人でした。

負傷者数は276人で、過去５年間では合計1,829人（うち65歳以上の高齢者が337人で18.4％）、年間平均で365.8人となっています。

　　　また、負傷者数のうち重傷者数は27人で、過去５年間では合計149人、年間平均29.8人となっています。

表３　坂戸市の交通事故死者数の推移（高速道路における事故を除く）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　年区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | ５年間平均 |
| 死 者 数 | 2 | 1 | 3 | 3 | 1 | 2 |
| うち高齢者数 | 2 | 0 | 3 | 2 | 0 | 1.4 |
| 構成率（％） | 100％ | 0％ | 100％ | 66.6％ | 0％ | 70％ |

負傷者数（人）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　年区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | ５年間平均 |
| 負傷者数 | 415 | 396 | 328 | 414 | 276 | 365.8 |
| うち高齢者数 | 79 | 61 | 56 | 79 | 62 | 67.4 |
| 構成率（％） | 19.0％ | 15.4％ | 17.1％ | 19.1％ | 22.5％ | 18.4％ |

図６　坂戸市の高齢者の交通事故負傷者数・構成率の推移

表５　坂戸市の交通事故重傷者数の推移（高速道路における事故を除く）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　　　　年区分 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | ５年間平均 |
| 重傷者数 | 31 | 33 | 16 | 42 | 27 | 29.8 |

### ２　踏切事故

　　県内における踏切事故件数は、昭和38年をピークに長期的には減少傾向にありますが、近年は横ばいで推移しており、令和元年度は、16件の発生がありました。

　表６　埼玉県における踏切事故の件数及び死傷者の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 年区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 |
| 件　数（件） | 16 | 8 | 14 | 16 | 16 |
| 死亡者（人） | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 |
| 負傷者（人） | 1 | 1 | 3 | 3 | 2 |

## 第３章　第11次坂戸市交通安全計画の目標

|  |
| --- |
| 令和３年(2021年)から令和７年（2025年）までの５年間平均で（１）交通事故死者数を１人以下とする。（２）負傷者数を330人以下、うち重傷者数を26人以下とする。 |

交通事故ゼロの安全・安心な坂戸を達成することが究極の目標ですが、一朝一夕にこの目標を達成することは困難であると考えられることから、令和３年（2021年）から令和７年（2025年）までの５年間平均の交通事故死者数を１人以下、負傷者数及び重傷者数を約１割減少させることとし、それぞれ負傷者数を330人以下、うち重傷者数を26人以下とすることを目指します。

さらに、死傷者数の減少割合を高齢者及び自転車それぞれについて、全体の死傷者数を減らすとともに、全体の死傷者数の減少割合以上に減少させることを目指します。

本計画では、県の第11次交通安全計画における「令和７年までに年間の交通事故死者数を100人以下、重傷者数を1,500人以下」とする２つの目標及び市の実情を踏まえ、本市における目標を設定しました。

## 第４章　交通安全対策の重点

### １ 高齢者及び子供の安全確保

　　一層進展する高齢化社会を見据え、交通事故の被害に遭いやすい高齢者に対しては、交通安全教育を推進するほか、高齢者世帯訪問などを通じてきめ細かい交通安全啓発活動を推進します。

　　また、幼児・児童に対する交通安全教育は、将来にわたって交通社会への参加意識の醸成を図る場として重点的に実施するとともに、学齢に応じた交通安全教育を推進します。

　　子供や高齢者が安全に通行できるよう、通学路における歩道等の整備、生活道路での安全対策を推進します。

### ２　自転車及び歩行者の安全確保

　　「坂戸市自転車の安全利用に関する条例」に基づいて、自転車利用者に対する交通安全教育・啓発を推進します。

また、自動車や歩行者と自転車利用者の共存を図るため、自転車道等の整備を推進します。

　　さらに、歩行者の交通事故を防止するため、交通安全教育や生活道路における歩道等の整備を推進します。

### ３　交通事故が起こりにくい環境づくり

交通事故の半数以上が交差点及びその付近において発生していることから、事故多発地点を重点に、道路反射鏡、路面標示等の交通安全設備の整備を推進します。

また、各季の交通安全運動等を実施することで交通安全に対する意識の向上を目指します。

## 第５章　計画の推進体制

### １　行政機関

市は、計画施策を着実に推進するとともに、県、交通関係機関・団体等で組織する「坂戸市交通安全対策会議」及び「坂戸市交通安全推進協議会」を中心として、総合的、一体的に交通安全対策を推進します。

また、交通関係団体等の交通安全対策を積極的に支援するとともに、交通安全活動を促進します。

### ２　事業者、交通関係団体、ボランティア等

交通安全対策を推進する上で、事業者は大きな役割を果たしています。特に、業務用自動車を運行する事業者は、事業所を中心として安全運転講習会を実施するほか、安全運転管理者、運行管理者等を通じた交通安全教育を推進するなど、交通事故の防止に努めることが求められます。

また、地域における交通関係団体、ボランティア等が行う交通安全活動の効果は極めて大きいものがあるため、行政や警察署がこれら団体と連携・協力した交通安全対策を進めることが必要となります。

### ３　市民

悲惨な交通事故をなくすためには、市民一人一人が交通ルールを守り、正しい交通マナーを実践することが求められます。

特に、「自分の身は自分で守る」ことを心がけ、「車に乗ったらシートベルトを着用する」、「夜間外出する時は反射材を身に着ける」といったことを習慣づけるなど、『自分でできることから始める』ことが大切となります。

# 第２部　講じようとする施策

第１章　道路交通環境の整備

第２章　交通安全思想の普及徹底

第３章　救助・救急活動の充実

第４章　被害者支援の充実と推進

## 第１章　道路交通環境の整備

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ 生活道路等における人優先の安心・安全な歩行空間の整備　 |  |  | **(1) 生活道路における交通安全対策の推進** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間等の整備** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 通学路等における歩道整備** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ２ 自転車利用環境の総合的整備 |  |  | **(1) 放置自転車等の解消** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 駅周辺等の自転車駐車場の整備** |
|  |  |  |  |
|  | ３ 地域公共交通の確保・充実 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ４ 交通安全施設等の整備 |  |  | **(1) 道路交通環境の整備** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 交通安全施設等の整備事業の推進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ５ 交通需要マネジメントの推進 |  |  | **(1) 自動車の効率的利用の促進** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 公共交通機関の利用の促進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ６ 災害に備えた道路交通環境の整備 |  |  | **(1) 災害に備えた道路の整備** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 災害発生時における交通規制** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ７ 総合的な駐車対策の推進 |  |  | **(1) 駐車施設の利用促進** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 違法駐車防止気運の醸成** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 駐車施設の設置促進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ８ その他の道路交通環境の整備　 |  |  | **(1) 道路占用及び道路使用の適正化** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 子供の遊び場等の確保** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 道路法に基づく通行の禁止又は制限** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(4) 道路法非適用道路に係る交通安全施設の整備** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(5) 交通公害の防止** |
|  |  |  |  |

第１章　道路交通環境の整備

これまでの交通安全対策により、県内の交通事故は近年減少傾向にありますが、交通事故死者数は歩行者が最も多く、歩行者の視点からの道路整備や交通安全対策を推進する必要性が高くなってきています。

　また、生活道路における交通事故死傷者数は全体の半数以上を占め、歩行者・自転車の比率が一番高くなっています。

このため、特に交通の安全を確保する必要がある道路において、自動車、自転車、歩行者等の異種交通が分離された安全な交通環境の整備を推進します。

### １　生活道路等における人優先の安心・安全な歩行空間の整備

#### (1)　生活道路における交通安全対策の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、都市整備部 |

　交通事故が多発するエリアにおいて、道路管理者と埼玉県公安委員会が連携し、歩行者等の安全確保や通過交通の排除等に取り組み、全ての人が安心して通行できる道路空間等の整備を推進します。

#### (2)　高齢者、障害者等の安全に資する歩行空間等の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、都市整備部 |

高齢者や障害者等を含め全ての人が安全に安心して日常生活及び社会生活を送れるよう、駅や公共施設等重点整備地区の整備、歩道の段差の解消等バリアフリーに配慮した道路整備を推進します。

#### (3)　通学路等における歩道整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、都市整備部 |

児童生徒の安全を確保するため、通学路の歩道整備やガードレール等の交通安全施設の整備を推進します。

### ２　自転車利用環境の総合的整備

#### (1)　放置自転車等の解消

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部 |

駅周辺等における自転車・原動機付自転車の放置問題を解決するため、「坂戸市自転車放置防止条例」に基づき、放置自転車等の整理・撤去の促進を図ります。

#### (2)　駅周辺等の自転車駐車場の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部、都市整備部 |

自転車の駐車需要の多い駅周辺等の自転車駐車場を確保するため、「坂戸市民間自転車駐車場設置費補助金交付要綱」の活用により、自転車駐車場の整備を促進します。

さらに、一定規模以上の集客施設等において、自転車駐車場の整備を図るよう開発業者等へ働きかけます。

### ３　地域公共交通の確保・充実

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部 |

公共交通サービスの改善を図るとともに、地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実を図る取組を推進するため、地域公共交通のマスタープラン（地域公共交通計画）の策定を検討します。

### ４ 交通安全施設等の整備

交通安全施設等の整備については、安全な道路交通網の整備を進めるとともに、効果的・効率的に事故を削減する観点から、事故が多発しているなど緊急に交通の安全を確保する必要がある箇所を重点的に実施します。

#### (1)　道路交通環境の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、都市整備部 |

居住地域内の生活道路における交通安全を向上させるため、幹線道路と生活道路の機能が適切に分担された道路整備を推進します。

**ア 都市計画道路等の整備**

　　　道路交通の円滑化を図るため、都市計画道路の整備を推進します。

**イ 道路の拡幅**

安全で快適な交通を確保し、緊急車両が通行できるよう、また、車両や歩行者が安全に通行できるよう狭あい道路の解消を推進します。

#### (2)　交通安全施設等の整備事業の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、市民部、都市整備部 |

　交通安全施設等の整備については、市内の安全かつ円滑・快適な交通環境の確立を図るため、計画的かつ重点的に交通安全施設等の整備を推進します。

**ア　交差点整備の推進**

交通事故の約６割が交差点及び交差点付近で発生していることから、道路の幅員や交通動態に応じた右折帯の整備、視認性の優れた道路標識、注意看板等の設置や路面標示の整備を推進するとともに、交通信号機の設置要望や県道等の交差点整備等を関係機関へ働きかけます。

**イ　幹線道路における事故対策の推進**

　　　 事故危険箇所について、歩道等の整備、交差点改良、視距の改良及び防護柵、区画線の設置、視線誘導標の設置などの対策を推進します。

**ウ**　**通学路の整備**

　　　 児童生徒の安全を確保するため、通学路の歩道やガードレールなどの交通安全施設の整備を推進します。

**エ　道路照明灯の整備**

　　　 夜間の交通事故防止を目的として、夜間の交通、道路状況等を把握し、道路照明灯の整備を推進します。

**オ　道路反射鏡の整備**

　　 　 視認性の悪い道路の交差部や屈曲部での事故防止を目的として、その付近の交通、道路状況等を判断し、道路反射鏡の整備を推進します。

**カ　路面標示等の整備**

　　 　 交通事故多発地点や区間に、安全確保のため、警察署等の関係機関と協議しながら、効果的な路面標示等の敷設を推進します。

**キ　信号機の整備**

　　 　道路の構造及び交通の実態を考慮して、交通事故多発地点、交通危険箇所等への新規信号機の設置や、既設の信号機を交通状況の変化に対応できるよう信号機の改良等関係機関へ働きかけます。

**ク　道路交通環境推進会議の活用**

　　 　　関係機関との密接な連携の下、安全な道路交通環境の整備を推進し、市内の交通事故防止を図るために設置された「坂戸市道路交通環境推進会議」を通じ、道路管理者と関係機関が一体となった交通事故防止を推進します。

### ５　交通需要マネジメントの推進

#### (1)　自動車の効率的利用の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局 |

円滑で安全な道路交通の確保に資するため、相乗りや効率的な物資の輸送などを促すとともに、混雑時間や混雑場所を避けた自動車利用を促すなど、自動車の効率的利用を促進します。

#### (2)　公共交通機関の利用の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局、西入間警察署、市民部 |

バスや鉄道等の公共交通の利便性の向上を関係機関へ働きかけるとともに、自動車から公共交通への利用転換を推進します。

また、市民バスについては、民間路線バスを補完する公共交通機関として、交通空白地域等の解消を図ります。

### ６　災害に備えた道路交通環境の整備

#### (1)　災害に備えた道路の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、都市整備部 |

豪雨、地震等の災害が発生した場合においても道路交通を確保することは、救助活動や復旧作業にとって重要であるため、主要道路等の整備や道路橋梁の耐震化などを推進します。

#### (2)　災害発生時における交通規制

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、都市整備部 |

大規模な災害が発生した場合には、必要に応じて緊急交通路を確保し、それに伴う混乱を最小限に抑えるため、被災地への車両の流入抑制等の交通規制を迅速かつ適確に行います。また、交通整理等により被災地への車両の流入を抑制するとともに、迂回路の指示や道路交通に関する情報の提供等の措置を行います。

### ７　総合的な駐車対策の推進

#### (1)　駐車施設の利用促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

中心市街地内での交通環境の促進を図るため、駐車施設への利用促進を促すとともに、あらゆる機会を通じて市民への広報・啓発活動に努めます。

また、自動二輪車の駐車についても、民間駐車施設等の理解を得ながら利用促進に努めます。

#### (2)　違法駐車防止気運の醸成

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

違法駐車の排除に関し、その違法性の周知やモラルの向上のため、各季交通安全運動を始め、あらゆる機会を通じて市民への広報・啓発活動を行うなど、違法駐車防止気運の醸成を図ります。

#### (3)　駐車施設の設置促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部、都市整備部 |

違法駐車の排除、交通環境の促進を図るため、市内における開発行為に対し、駐車場整備を働きかけます。

### ８ その他の道路交通環境の整備

#### (1)　道路占用及び道路使用の適正化

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、西入間警察署、都市整備部 |

　　　安全で円滑な道路交通環境を確保するため、不法占用物件に対する指導取締りを強化するとともに、沿道住民等への啓発活動を推進します。

　　　また、道路使用許可に当たっては、道路本来の機能を確保するため、無秩序な道路工事等を抑制するとともに、許可条件の履行を徹底するなど、道路使用の適正化を図ります。

#### (2)　子供の遊び場等の確保

|  |  |
| --- | --- |
|  関係機関 | 都市整備部、教育委員会事務局 |

 子供の遊び場の不足を解消し、路上遊戯等による交通事故を防止するとともに、円滑な道路交通環境を確保するため、公園の整備の推進や学校開放等を行います。

#### (3)　道路法に基づく通行の禁止又は制限

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 飯能県土整備事務所、都市整備部 |

　　　道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、道路の破損、決壊又は異常気象等により交通が危険であると認められる場合及び道路に関する工事のため、やむを得ないと認める場合には、道路法（昭和27年法律第180号）に基づき、迅速かつ的確に通行の禁止又は制限を行います。

#### (4)　交通公害の防止

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局、環境産業部 |

自動車を原因とする大気汚染や騒音・振動などの交通公害を防止するため、法律や条例に基づく規制や低公害車への買い替え促進を図るとともに、アイドリング・ストップの実施や、急発進・急加速の防止などのエコドライブを推進します。

また、自動車から排出される二酸化炭素等の削減を図り、地球温暖化の防止に努めます。

## 第２章　交通安全思想の普及徹底

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ 段階的かつ体系的な交通安全教育の徹底　 |  |  | **(1) 幼児に対する交通安全教育** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 小学生に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 中学生に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(4) 高校生に対する交通安全教育** |
|  |  |
|  |  |  |  | **(5) 成人等に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(6) 高齢者に対する交通安全教育** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(7) 高齢運転者に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(8) 見守りネットワークの推進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(9) 障害者に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(10) 外国人に対する交通安全教育** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ２ 効果的な交通安全教育の推進 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ３ 自転車の安全利用の推進 |  |  | **(1) 自転車安全利用五則等を活用した交通ルールの周知** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2) 自転車用ヘルメットの着用促進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 自転車運転免許制度の活用** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(4) 自転車の安全性の確保** |
|  |  |  |  |
|  | ４ 歩行者優先と正しい横断の徹底 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ５ その他の交通安全に関する普及啓発活動の推進 |  |  | **(1) シートベルト及びチャイルドシートの着用等の徹底** |
|  |  |  |
|  |  |  |  | **(2）飲酒運転の根絶** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(3) 夕暮れ時・夜間の交通事故防止対策の推進** |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | **(4) 交通事故ゼロを意識した効果的な広報の実施** |
|  |  |  |  |
|  | ６ 民間交通安全団体等の主体的活動の促進 |  |  |  |
|  |  |  |

第２章　交通安全思想の普及徹底

交通安全教育は、自他の生命尊重という理念の下、市民一人一人が交通社会の一員としての責任を自覚するとともに、交通安全意識の高揚、交通ルールと正しい交通マナーの遵守し、相手の立場を尊重し、ほかの人々や地域の安全にも貢献できる良き社会人を育成する上で、重要な意義を有しています。

　　交通安全意識を向上させ、正しい交通マナーを身に付けるためには、人間の成長過程に応じた段階的かつ体系的な交通安全教育を推進していくことが必要です。

また、高齢化が進展する中で、高齢者自身の交通安全意識の向上を図るとともに、他の年代に対しても高齢者の特性を知り、高齢者に配慮する意識を高めるための啓発指導も重要となっています。

### １ 段階的かつ体系的な交通安全教育の徹底

#### (1)　幼児に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、こども健康部、教育委員会事務局 |

幼児に対する交通安全教育は、基本的な交通ルールを守り、正しい交通マナーを実践する態度を身に付けさせるとともに、日常生活において安全に道路を通行するために必要な基本的な技能及び知識を習得させることを目標とします。

また、幼稚園、保育所及び認定こども園においては、家庭や地域、関係機関・団体と連携、協力を図りながら、保育中の事故防止及び安全対策の一環として計画的かつ継続的な交通安全教育を行うとともに、日常の保育活動のあらゆる場面をとらえた交通安全教育を推進します。

#### (2)　小学生に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、教育委員会事務局 |

小学生に対する交通安全教育は、心身の発達段階や地域の実情に応じて歩行者及び自転車の利用者として必要な技能と知識を習得させるとともに、道路及び交通の状況に応じて、安全に道路を通行するために、道路における危険を予測し、これを回避して安全に通行する意識及び能力を高めることを目標とします。

小学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力をして、体育科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、乗り物の安全な利用、危険の予測と回避、交通ルールの意味と必要性等について重点的に交通安全教育を推進します。

また、小学校ＰＴＡと連携し自転車保険一括加入費の助成を行います。

#### (3)　中学生に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、教育委員会事務局 |

中学生に対する交通安全教育は、日常生活における交通安全に必要な事柄、特に、自転車で安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を十分に習得させるとともに、道路を通行する場合は、思いやりをもって、自己の安全ばかりでなく、他の人々の安全にも配慮できるようにすることを目標とします。

中学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力をして、保健体育科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等の教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、乗り物の安全な利用、危険の予測と回避、標識等の意味、応急手当等について重点的に交通安全教育を推進します。

また、中学生に自転車乗車用ヘルメットを貸与するとともに、中学校ＰＴＡと連携し自転車保険一括加入費の助成を行います。

#### (4)　高校生に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

高校生に対する交通安全教育は、日常生活における交通安全に必要な事柄、特に、自動二輪車の運転者及び自転車の利用者として安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を十分に習得させるとともに、交通社会の一員として交通ルールを遵守し、自他の生命を尊重するなど責任をもって行動できるような健全な社会人を育成することを目標とします。

高等学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力をして、保健体育科、総合的な学習の時間、特別活動等の教育活動全体を通じて、自転車の安全な利用、自動二輪車・自動車の特性、危険の予測と回避、運転者の責任、応急手当等について、さらに理解を深めるとともに、生徒の多くが、近い将来、普通免許等を取得することが予想されることから、免許取得前の教育としての性格を重視した交通安全教育を推進します。

#### (5)　成人等に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

**ア　若者に対する交通安全教育**

　　　　若者に対する交通安全教育は、若者の交通事故の実態、交通事故加害者としての実態の周知に重点を置き、自己の運転技量に対する正確な認識及び社会的責任を自覚させ、運転者としての交通安全意識を高める教育を積極的に推進します。

　　　　また、若者の特性を踏まえ、関係機関・団体と連携、協力をしながら、若者が積極的参加・理解しやすい効果的な交通安全教育を推進します。

　　　**イ　成人に対する交通安全教育**

　　　　成人に対する交通安全教育は、自動車等の安全運転の確保の観点から、免許取得時及び免許取得後の運転者教育を中心として行います。免許取得時の教育は、自動車教習所における教習が中心となることから、教習水準のより一層の向上に努めます。

　　　　また、免許取得後の運転者教育は、運転者としての社会的責任の自覚、安全運転に必要な知識、技術、特に危険予測・回避能力の向上、さらに、交通事故被害者の心情など交通事故の悲惨さに対する理解、交通安全意識・正しい交通マナーの向上に努めます。

#### (6)　高齢者に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、福祉部 |

高齢者に対する交通安全教育は、加齢に伴う心身機能の変化が歩行中、自転車乗用中の交通行動に及ぼす影響への理解、道路及び交通の状況に応じて安全に道路を通行するために必要な技能及び交通ルール等の知識を習得させるほか、夜間の交通事故防止に効果の高い反射材の普及促進を図ることを目標とします。

特に、今まで交通安全教育を受ける機会の少なかった高齢者を中心に訪問型の交通安全教育が、子供たちと世代を超えて交通安全をテーマに、関係機関・団体と連携を図りながら交通安全教育を促進します。

#### (7)　高齢運転者に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、福祉部 |

高齢運転者に対しては、自己の運動能力や反応動作、自転車の特性等を再認識させ、関係機関・団体等と連携し、体験型の交通安全教育を推進します。

また、重大事故を未然に防止する観点から、自動車免許の自主返納を促進します。

#### (8)　見守りネットワークの推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、福祉部 |

声かけにより交通事故への注意を喚起する活動を促進するとともに、交通事故に遭う危険性の高い認知症高齢者等、援護を必要とする高齢者を交通事故から守るため、

このような高齢者を発見した場合の通報協力体制として、坂戸市見守りネットワークを活用します。

#### (9)　障害者に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、福祉部 |

障害者に対しては、交通安全のために必要な技能及び知識の習得のため、地域における福祉活動の場を利用するなどして、障害の種類や程度に応じ、きめ細かな交通安全教育を推進します。

#### (10)　外国人に対する交通安全教育

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

国際化の進展により、市内居住・就業の外国人に対する交通安全対策の必要性が高まっています。

そのため、日本の交通事故の実態、交通ルール等を多言語のパンフレット等を活用して紹介するなど、広報活動を実施することにより、外国人が日本の交通社会に十分適応できるよう、必要な交通安全知識の普及啓発を図ります。

### ２　効果的な交通安全教育の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、教育委員会事務局 |

　　児童等の登校時の安全を確保するため、「坂戸市交通指導員の設置及び運営に関する規則」に基づき、交通指導員を市内各小学校へ適正に配置し、児童等の交通事故防止に努めます。

　　また、毎日の立哨指導や交通安全教室等の機会を通じ、交通安全普及・啓発に努めます。

### ３　自転車の安全利用の推進

#### (1)　自転車安全利用五則等を活用した交通ルールの周知

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、教育委員会事務局 |

自転車の安全利用を促進するため、「自転車安全利用五則」（平成19年７月10日中央交通安全対策会議交通対策本部決定）を活用することにより、歩行者や他の車両に配慮した通行等自転車の正しい乗り方に関する普及啓発の強化を図ります。

自転車が道路を通行する場合は、車両としてのルールを遵守し、交通マナーを実践するとともに、自転車の歩道通行時におけるルールや、スマートフォンなどの操作や画面を注視しながらの乗車の危険性等についての周知・徹底を図ります。

#### (2)　自転車乗車用ヘルメットの着用促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、こども健康部、福祉部、教育委員会事務局 |

平成26年12月１日に施行した「坂戸市自転車の安全利用に関する条例」に基づき、児童（中学生以下）の自転車用ヘルメットについては保護者等に対し、高齢者（65歳以上）のヘルメットについては本人やその家族等に対し、着用を促進します。

#### (3)　自転車運転免許制度の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、福祉部、教育委員会事務局 |

子供や高齢者などに対して「自転車運転免許制度」を活用して、自転車の安全な乗り方を指導することにより、自転車の安全な利用を推進します。

#### (4)　自転車安全性の確保

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、こども健康部、教育委員会事務局 |

薄暮の時間帯から夜間にかけて自転車の重大事故が多発する傾向にあることを踏まえ、自転車の灯火の点灯を徹底し、自転車の側面等への反射材の取付けを促進します。

自転車に同乗する幼児の安全を確保するため、保護者に対して幼児の同乗が運転操作に与える影響等を体感できる参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するほか、幼児を同乗させる場合において安全性に優れた幼児二人同乗用自転車の普及を促進するとともに、シートベルトを備えている幼児用座席に幼児を乗せるときは、シートベルトを着用させるよう広報啓発活動を推進します。

### ４　歩行者優先と正しい横断の徹底

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

信号機のない横断歩道での死亡事故では、自動車の横断歩道手前での減速が不十分なものが多いことから、運転者に対して横断歩道手前での減速義務や横断歩道における歩行者優先義務を再認識させるため、交通安全教育を推進します。

　さらに、運転者に対してハンドサイン等、横断する意思を明確に伝え、安全を確認してから横断を始め、横断中も周りに気をつけること等、歩行者が自らの安全を守るための交通行動を促すための交通安全教育を推進します。

そのほか、関係機関・団体と協力した広報啓発活動を推進します。

### ５　その他の交通安全に関する普及啓発活動の推進

#### (1)　シートベルト及びチャイルドシートの着用等の徹底

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、こども健康部 |

　シートベルト着用及びチャイルドシート使用の効果、正しい着用・使用方法などについての理解を深め、後部座席を含めた全ての座席におけるシートベルト着用及びチャイルドシートの着用を促進します。

　このため、関係機関・団体等と連携し、あらゆる機会を通じて普及啓発活動を推進します。

#### (2）　飲酒運転の根絶

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

西入間警察署、西入間交通安全協会や坂戸市交通安全母の会等の関係機関・団体と連携し、積極的な啓発活動を行うとともに、酒類提供業者等による自主的な広報・啓発活動を支援し、飲酒運転根絶を推進します。

#### (3)　夕暮れ時・夜間の交通事故防止対策の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

夕暮れ時・夜間の交通事故を防止するため、自動車、自転車の前照灯の早めの点灯を促進するとともに、歩行者・自転車利用者に対する反射材や自発光式ライト等の普及、明るい服装等の着用効果に関する広報啓発を推進します。

#### (4)　交通事故ゼロを意識した効果的な広報の実施

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

広く市民に交通安全に対する関心と意識を高めるため、広報紙、市ホームページ等を通じて、日常生活に密着したきめ細かい広報活動を推進します。

さらに、交通安全運動期間中には、広報紙、市ホームページに加え、横断幕の設置、リーフレット等の配布と併せての街頭広報や広報車による広報活動を実施します。

### ６　民間交通安全団体等の主体的活動の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部、教育委員会事務局 |

交通安全母の会等の交通安全を目的とする民間団体の自主的な交通安全対策活動に対する支援並びに各種事業実施に関する資料等の提供など、その主体的な活動を促進します。

　　また、各季の交通安全運動等を実施する際は、坂戸市交通安全推進協議会を中心に行政・民間団体等が連携し、効果的な活動の展開を図ります。

　　さらに、民間団体等による創意・工夫された活動を支援し、自発的な交通安全を促進します。

## 第３章　救助・救急活動の充実

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ 救助・救急体制の整備 |  |  | (1) 救急・救助体制の充実 |
|  |  |  |
|  |  |  |  | (2) 応急手当の普及啓発活動の推進　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | (3) 救急救命士の養成等の推進 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  | (4) 救助・救急隊員の教育訓練の充実 |
|  |  |
|  | ２ 救急関係機関の協力関係の確保等 |  |  | (1) 救急関係機関の協力関係の整備 |
|  |  |  |
|  |  |  |  | (2) ドクターヘリコプター、ドクターカーによる救急業務の推進 |

交通事故による負傷者の救命を図り、また、被害を最小限にとどめるため、高速自動車道を含めた道路上の交通事故に即応できるよう、救急関係機関相互の緊密な連携・協力関係を確保するとともに、救急・救助体制の整備を図ります。

　　特に、負傷者の救命率・救助効果の一層の向上を図る観点から、救急現場又は搬送途上における救急救命士、救急隊員等による高度な救急処置等を実施するための体制整備を図るほか、事故現場からの救急通報体制の整備や現場に居合わせた人による応急手当の普及等を推進します。

### １ 救助・救急体制の整備

#### (1)　救助・救急体制の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

複雑・多様化する交通事故への救助・救急活動を迅速・的確に行えるように、救助・救急体制の充実を図るとともに、関係機関との連携を強化し、救助・救急活動の円滑な運用を図ります。

また、多数の負傷者が発生する大規模な事故に対処するため、救助・救急体制の整備を推進します。

#### (2)　応急手当の普及啓発活動の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 総務部、こども健康部、坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

　　　交通事故による負傷者の救命率の向上を図るためには、救急車が到着するまでに、事故現場に居合わせた市民（バイスタンダー）による適切な応急手当が必要です。

　　　そのため、自動体外式除細動器（AED）の使用も含めた応急手当講習会の推進を図るとともに、インターネット等を活用して、市民にAEDの設置情報を提供します。

#### (3)　救急救命士の養成等の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

救急救命士を計画的に養成するとともに、気管挿管等の特定行為（医師の具体的指示のもとに実施する救急救命処置）が実施できる救急救命士の育成を図ります。

#### (4)　救助・救急隊員の教育訓練の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

交通量の増加に伴う交通事故の発生により、救急業務の重要性は増加しており、救急隊員及び救助隊員の養成と知識や技術等の向上を図るため、各種研修会への積極的参加及び訓練資材を整備し、教育訓練の充実を図ります。

### ２　救急関係機関の協力関係の確保等

　　(1)　救急関係機関の協力関係の整備

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

救急医療施設への迅速かつ円滑な収容を確保するため、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」などにより、医療機関と消防機関が相互に連携を取りながら効果的な救急体制の整備を促進します。

(2) 　ドクターヘリコプター、ドクターカーによる救急業務の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 坂戸・鶴ヶ島消防組合 |

重篤患者の救命率向上と後遺症の軽減を図るため、救急現場へ迅速に医師や看護師を送り込むドクターヘリコプターやドクターカーと連携できる体制を確保します。

## 第４章　被害者支援の充実と推進

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ 交通事故相談業務の充実 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ２ 交通事故被害者の支援 |  |  | (1) 交通遺児等の支援 |
|  |  |  |
|  |  |  |  | (2) 市町村交通災害共済への加入促進 |
|  |  |  |  |

交通事故被害者等は、交通事故により肉体的、精神的及び経済的に多大な打撃を受けることが多く、交通事故被害者等を支援することは極めて重要です。

交通事故被害者等は、交通事故に関する知識や情報が十分ではないことから、各種被害者救済制度の周知と充実を図ります。

### １ 交通事故相談業務の充実

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署、市民部 |

　　交通事故の被害者とその家族の福祉の向上に努めるとともに、交通事故の多様化・複雑化に対処するため、交通事故相談の充実を図ります。

　　また、交通事故問題は、調停、訴訟等の手続きによらなければ問題解決が困難であるケースもあるので、これらの対処については、交通事故紛争処理センターや、日本弁護士連合会交通相談センター等へ斡旋を行います。

### ２ 交通事故被害者の支援

#### (1)　交通遺児等の支援

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部 |

交通遺児等に対して、坂戸市交通安全推進協議会が行う交通遺児等奨学金支給、埼玉県交通安全対策協議会が行う援護金の給付、自動車事故対策機構が行う生活資金の貸付、交通遺児育成基金が行う育成基金事業等の広報活動に務め、交通事故被害者等の援護の充実を図ります。

#### (2)　市町村交通災害共済への加入促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 市民部 |

加入者が交通事故による災害を受けた際、災害を受けた人、又はその遺族を救済するため、市町村交通災害共済への加入促進を図ります。

## 第５章　調査研究の推進

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １ 道路交通事故原因の総合的な調査研究の推進 |  |  |  |
|  |  |  |

### １　道路交通事故原因の総合的な調査研究の推進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 西入間警察署 |

交通事故情勢や傾向、交通環境の変化などに対応した交通安全対策の企画立案に資するため、交通事故の諸要因に関する各種統計分析等の充実を基に、交通事故防止対策の調査研究を行うことにより、多角的な交通安全対策の推進に努めます。

## 第６章　踏切道の安全確保

【施策の体系】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １　踏切道の立体交差化及び構造改良の促進 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ２　踏切保安施設の整備及び交通規制の促進 |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  | ３　その他踏切道の交通安全と円滑化 |  |  |  |
|  |  |  |

### １　踏切道の立体交差化及び構造改良の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局、飯能県土整備事務所、都市整備部 |

　鉄道輸送の安全性を確保するため、列車運行回数が特に多い区間における踏切道や踏切遮断時間が長く、かつ自動車交通量の多い踏切道、主要な道路と交差している踏切道等については、立体交差化をすることにより踏切道の統廃合の促進を図ります。

### ２　踏切保安施設の整備及び交通規制の促進

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局、西入間警察署 |

　踏切道における交通安全の円滑化を図るため、自動車や歩行者等の通行状況、踏切道の幅員、迂回路の状況等を勘案し、踏切遮断機等の踏切保安施設の高規格化を鉄道業者に要請するとともに、必要に応じて自動車通行止め、大型自動車通行止め等の交通規制を関係機関に要請します。

### ３　その他踏切道の交通安全と円滑化

|  |  |
| --- | --- |
| 関係機関 | 関東運輸局、西入間警察署、市民部 |

踏切事故の発生原因は、直前横断や自動車の無謀な通行、運転の誤り等、道路交通側に起因することが多いことから、自動車運転者や歩行者等の踏切道通行者に対し、交通安全等あらゆる機会を通じて安全意識の向上に努めます。